

0 理念

進捗状況報告

1. 経済学の導入教育の中心を担う「経済と経済学の基礎A・B・C」は、授業科目としての経験を積んできているが、同時に問題点もでてきている。講義のテーマ、レジメ、試験を各3人の授業担当者で統一するという当初のもくろみは「基礎C」のみで実行されているが、「基礎A・B」では諸種の事情から遂行できていない。

しかし2007年度から、A・Bでもテーマの統一化をおこなった。また共通テキストの作成には、A・B・Cとも手がつけられていない。時々の実例を講義に取り入れるという当初の方針のために、トピックの変化が激しいなかでは、かえってテキストの作成は困難なものになっている。毎年のレジメ改訂版で対応するのが現実的であろう。

2. TOEIC-IPテストは、2005年度、2006年度とおこない、点数で見ると限り学生の英語力は着実に伸びてきており、2007年度も秋に実施する予定である。

3. 大学院のコア科目を学部学生にも開放し、その学生が大学院に進学した場合、本人の申請により、それを大学院の単位として認定する制度を作った。

4. 外国語科目担当教員が研究演習を持つことは長年の課題であるが、なお着手にいたっていない。学部の専門教育の目標、演習制度など総合的見地からこの問題に取り組む必要がある。

5. ゼミ定員の大幅な減少は達成できていない。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

例年、月曜日から金曜日の毎日のチャペルと、チャペルに多様性を持たせるために毎年シリーズ形式のチャペルを行っている。従来の「経済と人間-経済学を学ぶ心-」、「人間を考える」シリーズに加え、2005年度より授業科目への展開も視野に含め「経済と倫理」を行っている。

学内第三者評価

2003年目標のうち、進捗状況報告にあるように、1. 経済学の導入・基礎教育の授業科目、及び、2. 英語能力の向上について、改善と学力の向上が進んでいることは評価できる。2. に関してTOEIC-IPの点数を記載して実証することが今後求められる。

3~5については、別項で詳細に述べられていることから、ここでは、以下の4点に言及する。

3. 大学院のコア科目の学部学生への開放は評価できる。

4. 外国語科目担当教員の研究演習担当と5. 達成されていないゼミ定員の大幅減少とは関連しており、総合的見地から取り組む必要があるとしているが、早期の対応が望まれる。

6. チャペルアワーの重視については、目標とする以上、なんらかのコメントをすることが望ましい。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- ・優れた自己点検のモデルである。
- ・1年生に必修ゼミを開設するなど従来からの優れた実績の上に、大変意欲的に改善に取り組んでいて、他大学も学ぶものがあるのではないか。
- ・英語教育上での成果があがっていると評価できる。大学の英語教育は文学教育であったが、関学では経済英語を取り組んで欲しい。外国語担当教員の資質にもよるが、かれらに演習をもたせることに成功すれば少人数教育実施の一助にもなるのではないか。